

11/19市民・地域共同発電所全国フォーラム2023 in京都

第2部



パワーシフト・キャンペーン / FoE Japan 吉田明子

パワーシフト・キャンペーンとは？



1. エネルギー構造も民主化
地域分散・地域主体へ



2. 持続可能な再エネにシフト
原発・化石燃料から脱却



3. 市民の選択をパワーに
ひとりひとりの選択と、みんなの選択で



重視する7つのポイントめざす方向

パワーシフト・キャンペーンでは、これらの方向をめざす電力会社を紹介しています

- 1 **再エネ社会への理念**
- 2 **電源構成など情報開示**
- 3 **再エネ重視の調達**
- 4 **持続可能な再エネ**
- 5 **地域や市民の再エネを重視**
- 6 **原発や石炭火力は調達しない**
- 7 **大手電力の子会社などではない**



再エネ供給を目指す電力会社紹介中！

<https://power-shift.org/choice/>

自治体電力会社

泉佐野電力



とっとり市民電力



地域系電力会社



生協系



再エネ事業者(地域横断)ほか



自治体の気候変動政策と地域新電力

- 第5次環境基本計画(2018年4月)
「地域循環共生圏」の提唱。
地域新電力も重要な主体として言及。
- 地域脱炭素ロードマップ(2021年6月)
2030年までに脱炭素化をめざす地域を
全国で100ヶ所募集し、助成など支援。

地域循環共生圏

- 各地域がその特性を生かした強みを発揮
→地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
→地域の特性に応じて補完し、**支え合う**



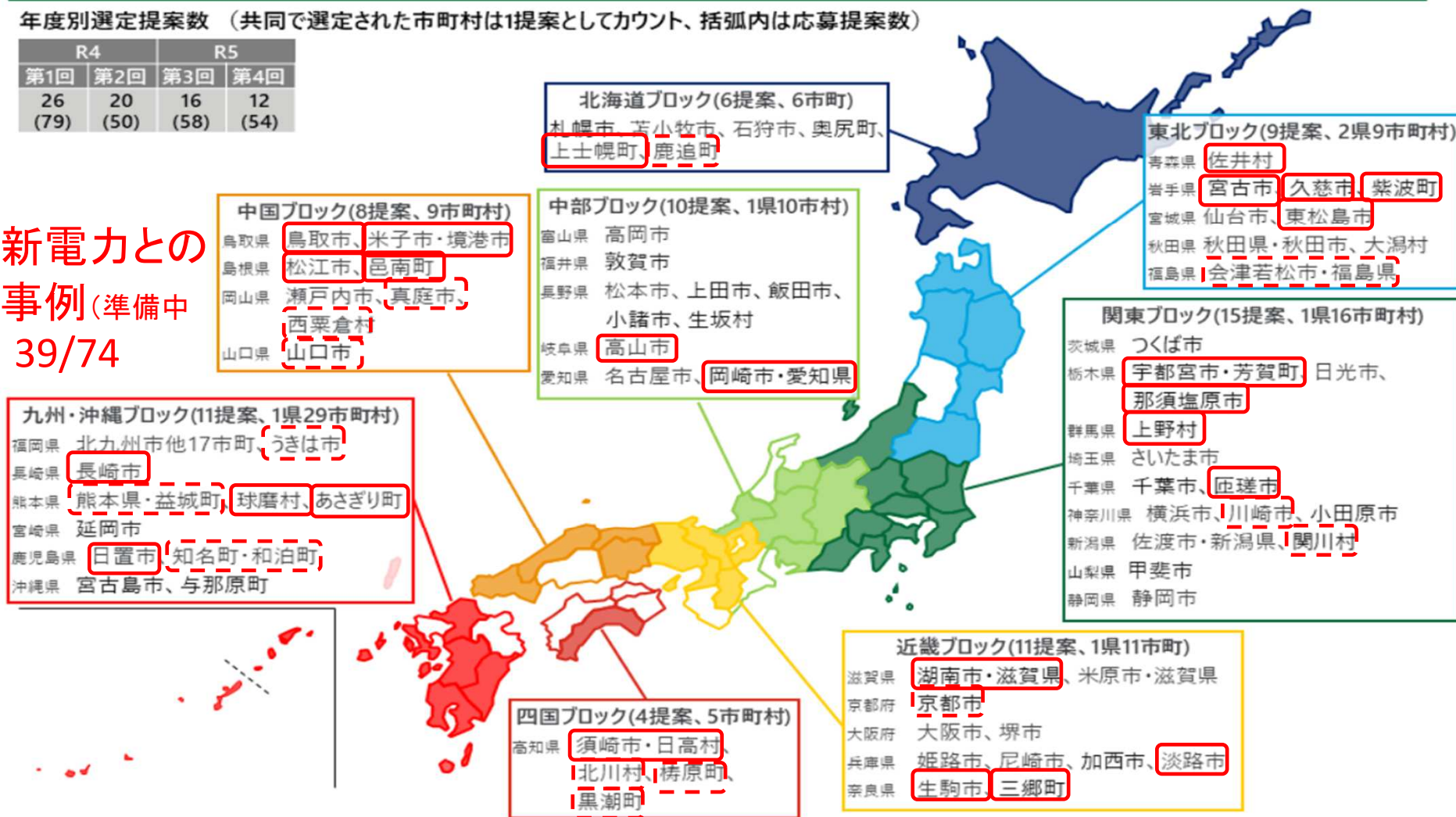
脱炭素先行地域と地域新電力

脱炭素先行地域(74提案)

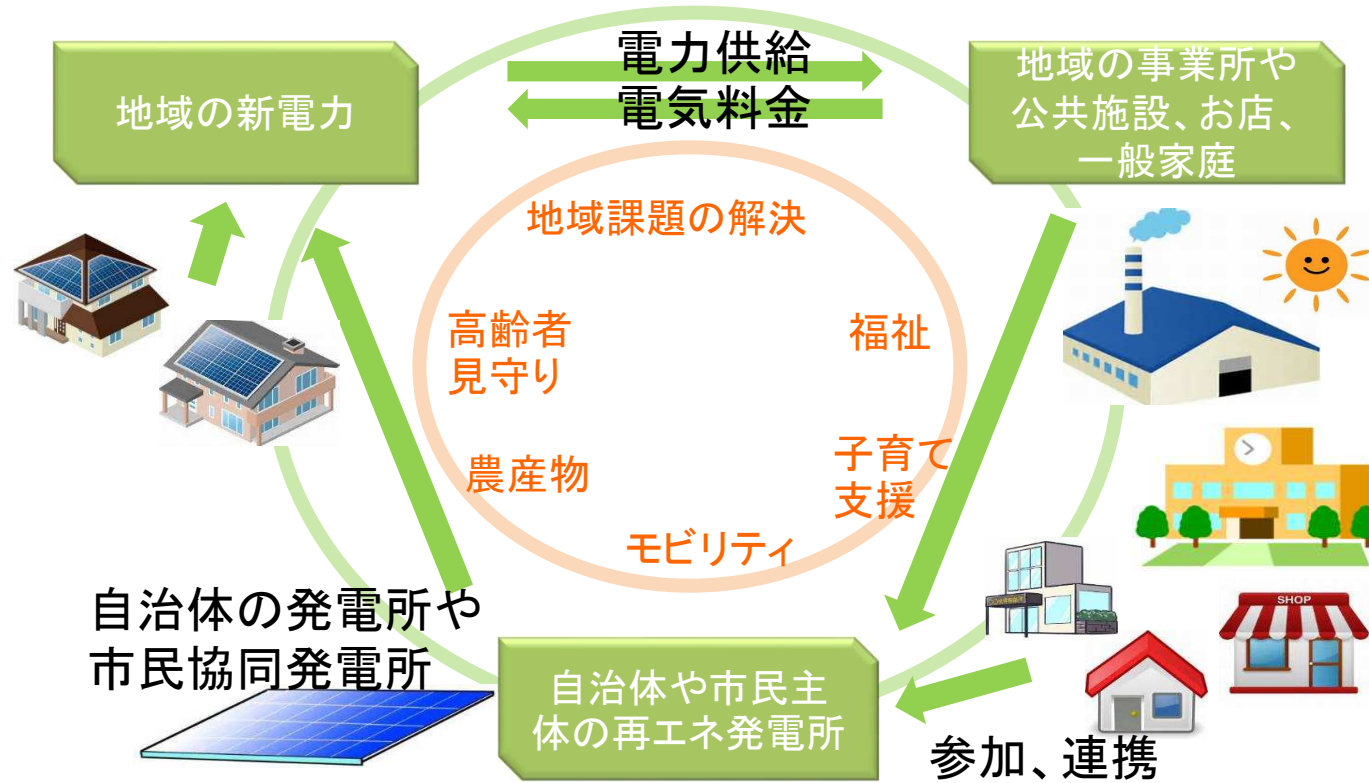
年度別選定提案数 (共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数)

R4		R5	
第1回	第2回	第3回	第4回
26 (79)	20 (50)	16 (58)	12 (54)

地域新電力との
連携事例(準備中
含む) 39/74



地域課題と地域新電力



電気をツールに地域課題解決へ

自治体・地域新電力の電源

- 地域の再エネ電源の活用がカギ。

清掃工場の廃棄物発電:

バイオマス(FIT)、未利用エネ(非再エネ)

地域の太陽光発電:

家庭の卒FIT太陽光(非FIT)

公共施設の太陽光(FIT)

その他太陽光(FIT、非FIT)

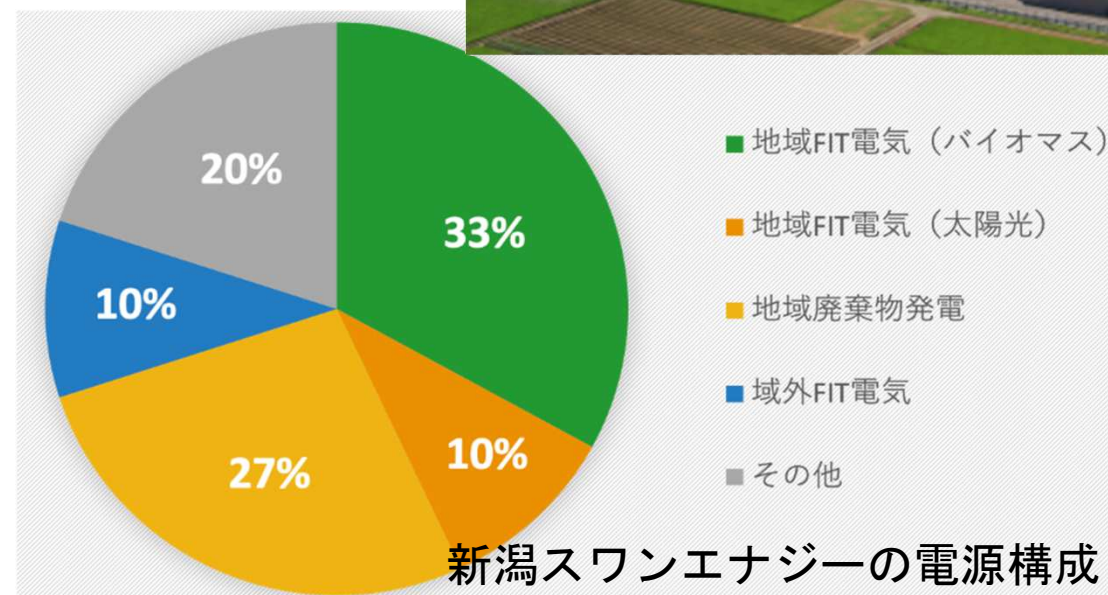
PPAなどで今後設置(非FIT)

水力発電:

公営水力発電(非FIT)

小水力(FIT)

など



公営水力発電の状況

一般競争入札は
約3割にとどまる

2023年4月
～6月期

公営水力電気事業の競争入札等の状況について

- 地方公共団体が経営する水力発電事業の総設備容量約231万kWのうち、69万kWについては一般競争入札等での契約。前年同時期と比べると、ほぼ横ばいであるが、一部発電所において、FIT終了に伴い一般競争入札への移行が見られた。(新規)
- 残り162万kWのうち、約81%は旧一般電気事業者との随意契約を継続、約19%はFIT電源としての売電及びFIT適用化改修等の構成となっている。

7割以上が大手電力との長期契約

公営水力発電設備（令和5年4月1日現在）

・発電所数：310箇所 ・総出力：約231万kW

公営24事業体中、水力発電の売電契約について、競争入札または公募型プロポーザルが実施された事例※1（令和5年6月30日現在）

事業体	発電種別	合計最大出力[kW]	契約種別	落札者	供給状況
北海道	水力発電所5箇所	50,500	一般競争入札	エネット	供給中
岩手県	水力発電所13箇所	143,470	公募型プロポーザル	東北電力	供給中
	水力発電所1箇所	450		久慈地域エネルギー	
秋田県	水力発電所12箇所	92,900	公募型プロポーザル	コンソーシアム（東北電力、東北電力フロンティア）	供給中
	水力発電所3箇所※2	9,250		ローカルでんま	
山形県	水力発電所1箇所	3,700	公募型プロポーザル	やまがた新電力	供給中
	水力発電所8箇所	59,100		東北電力	
	水力発電所4箇所※2	26,600		地球クラブ	
栃木県	水力発電所1箇所※2	420	公募型プロポーザル	やまがた新電力	供給中
	水力発電所8箇所	60,700		東京電力エナジーパートナー	
東京都	水力発電所3箇所	36,500	公募型プロポーザル	ENEOS	供給中
長野県	水力発電所18箇所※2	61,855	公募型プロポーザル	コンソーシアム（ダイヤモンドパワー、丸紅新電力、UPDATER）	供給中
新潟県	水力発電所9箇所	114,200	一般競争入札	東北電力	供給中
京都府	水力発電所1箇所	11,000	一般競争入札	関西電力	供給中
鳥取県	水力発電所2箇所	6,100	一般競争入札	とっとり市民電力	供給中
	水力発電所1箇所	9,200		中国電力	
岡山県	水力発電所1箇所※3	180	一般競争入札	ゼロワットパワー	供給中
山口県	水力発電所1箇所※3	260	一般競争入札	UPDATER	供給中
合計		686,385			

合計件数 : 18件

合計最大出力 : 686,385kW

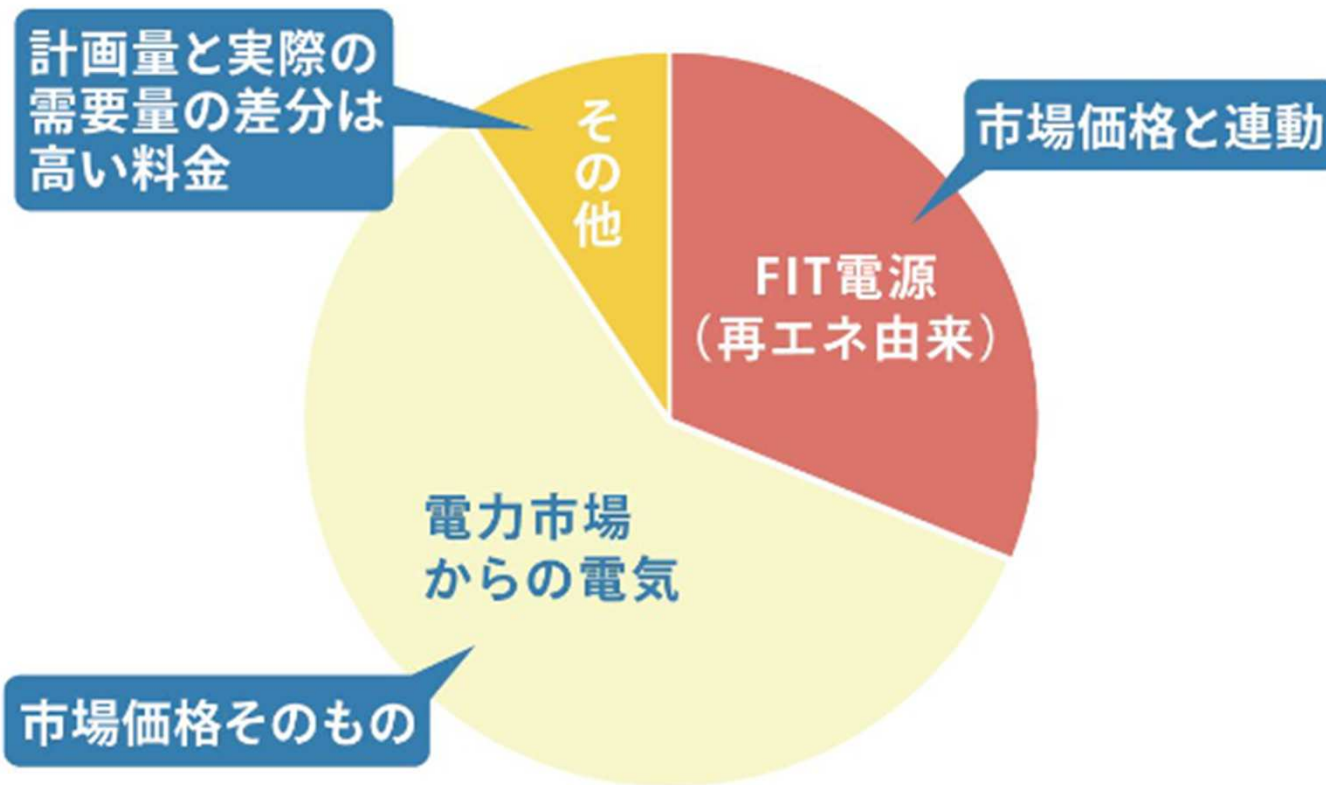
【水力設備総出力の29.7%】

電力ガス取引監視等委員会制度設計
専門会合（第89回）資料「自主的取組・
競争状態のモニタリング報告」より

※1 契約期間が終了したものを除く。

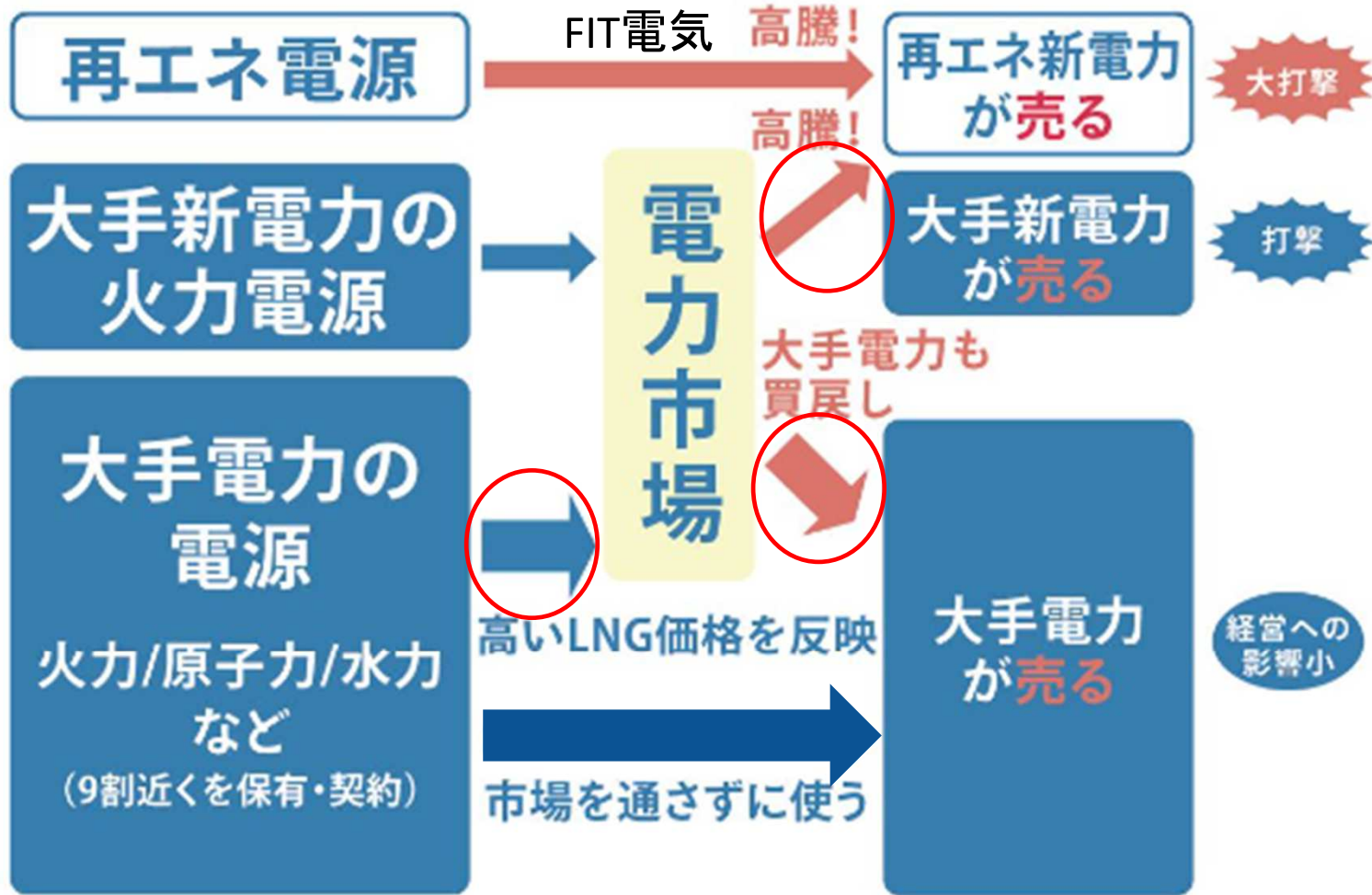
FIT電気(再エネ由来)重視←市場価格高騰が直撃

■再エネ新電力の電源構成の例



高騰がとくに影響!

■ 電力市場の状況



大手電力が実質的に市場操作可能

調査から見たこと

市場価格高騰は自治体・地域新電力に深刻な影響

- 回答中9割近くが「経営に影響がある」とし、新規受付停止や営業停止も。
- 市場価格高騰の影響を受けにくい電力調達が模索されている。
- 経営状況悪化で「利益の一部を地域に還元」「地域の課題解決」が困難に。
- 地域のFIT電気の活用が困難な状況。

域内の電源を増やし、調達することが鍵

- 域内での新たな非FIT再エネ設置や調達の実施・検討が進んでいる。
- 化石燃料輸入価格高騰の今こそ、再エネや地産地消の優位性が高まる。
- 公営水力発電や廃棄物発電などをリスクヘッジに。
- 公営水力発電は、大手電力が長期契約で独占してきたが、重要な公共の電源。

自治体・地域新電力が持つ重要な役割

- 再エネの設置・利用拡大を気候変動政策と連動して進める動き。
- 電気代上昇が、気候変動政策や再エネ電力調達を前に進める契機に。
- 防災や子ども・子育て世帯支援、高齢者や子どもの見守り、コミュニティバスや高齢者の移動外出支援など、地域の課題解決や地域経済の活性化へ。



陸前高田しみんエネルギーが12月から余剰電気を購入するブドウ棚に設置されたソーラーシェアリング



陸前高田しみんエネルギーが運営するスローモビリティ「モビタ」

地域による地域のための 電力供給システムへ

